

2024年1月12日

各 位

会 社 名 ウェルスナビ株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 柴山 和久  
(コード番号：7342 東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 学  
(TEL. 03-6632-4911)

「WealthNavi (ウェルスナビ)」の預かり資産1兆円突破に関するお知らせ

当社は、2016年7月の「WealthNavi (ウェルスナビ)」正式リリースから約7年5カ月となる2024年1月11日時点で、預かり資産1兆円を突破したことをお知らせします。

詳細につきましては、添付のプレスリリースをご参照ください。

以 上

## 預かり資産・運用者数 国内 No.1 ロボアドバイザー (※)

### 「WealthNavi (ウェルスナビ)」が預かり資産 1 兆円を突破

預かり資産・運用者数 国内 No.1 ロボアドバイザー (※) 「WealthNavi (ウェルスナビ)」を提供するウェルスナビ株式会社 (本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO：柴山和久、以下「当社」) は、2016年7月の正式リリースから約7年5か月となる2024年1月11日時点で、預かり資産 1 兆円を突破したことをお知らせします。



ロボアドバイザー「WealthNavi (ウェルスナビ)」は、ノーベル賞受賞者が提唱する理論に基づいた「長期・積立・分散」の資産運用を、自動で実現するサービスです。機能性、透明性、シンプルな手数料が高く評価され、働く世代の支持が拡大しています。強固な顧客基盤を持つパートナー企業を通じたご利用も広がっています。

当社は、従業員の約半数がエンジニア・デザイナーなどのクリエイターという「ものづくりする金融機関」であることを特徴とし、誰でも利用しやすく、フィデューシャリー・デューティを徹底したサービスづくりを心がけています。

今後も、預かり資産・運用者数 国内 No.1 ロボアドバイザー (※) 「WealthNavi」等の提供を通じて、「長期・積立・分散」の資産運用の普及に努め、働く世代の資産形成をサポートしていきます。

※ 一般社団法人日本投資顧問業協会「契約資産状況（最新版）（2023年9月末現在）『ラップ業務』『投資一任業』」を基にネット専業業者を比較 ウェルスアドバイザー社調べ（2023年12月時点）

#### ■ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の主な特長

##### 1. 「長期・積立・分散」の資産運用を自動化

世界の富裕層や機関投資家が実践する「長期・積立・分散」の資産運用を、テクノロジーの力で自動化。ノーベル賞受賞者が提唱する理論に基づき、厳選したETF（上場投資信託）を通じて、世界約50カ国1万2,000銘柄に分散投資します。資産配分の決定から発注、積立、リバランス、税金最適化まですべて自動で行います。

##### 2. 忙しく働く世代向けのサービス

20～50代の働く世代を中心にご利用いただいています。スマホやパソコンから5つの質問に答えるだけで一人ひとりに合った運用プランを提案し、いつでも資産の状況を確認できます。忙しく働く世代でも、すきま時間で将来に向けた資産運用を手軽に行うことが可能です。

##### 3. 多彩な機能で快適な資産運用をサポート

NISA（少額投資非課税制度）の非課税メリットを活用しながら資産運用が行える「おまかせNISA」、資産運用の目標達成をサポートする「ライフプラン」、少額でも最適なポートフォリオを実現する「ミリトレ（少額ETF取引機能）」、「AIによるアドバイス機能」など多彩な機能で、お客様の快適な資産運用を応援します。「リバランス機能付き自動積立」、「自動税金最適化（DeTAX）機能※」は、中核となる技術について特許を取得しています。

※自動税金最適化（DeTAX）の適用には条件があり、必ず税負担を繰り延べることを保証するものではありません。

##### 4. シンプルな手数料・資産運用アルゴリズムも公開

手数料は預かり資産の1%（税込1.1%）のみ（※）。資産運用アルゴリズムをホワイトペーパーで公開しており、ホームページ上でどなたでもご覧いただけます。

※現金部分を除く、年率。預かり資産が3,000万円を超える部分は0.5%（現金部分を除く、年率、税込0.55%）の割引手数料を適用

#### ■会社概要 ウェルスナビ株式会社

会社名 ウェルスナビ株式会社（英語名：WealthNavi Inc.）

代表者 代表取締役 CEO 柴山和久

設立 2015年4月28日  
所在地 東京都渋谷区渋谷 2-22-3 渋谷東口ビル 9F  
資本金 39億6,578万4,950円 ※2023年12月31日現在  
URL <https://corp.wealthnavi.com/>  
事業内容 金融商品取引業  
関東財務局長（金商）第2884号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 日本資金決済業協会